

## 「オーガニックビレッジ全国首長の会」への本市の入会について

### 1. 「オーガニックビレッジ全国首長の会」の設立目的

有機農業の推進に地域ぐるみで取り組むオーガニックビレッジを宣言する自治体が令和 7 年度においては 150 を超え、着実に増えている中で、農林水産省が策定されたみどりの食料システム戦略に掲げる「2025 年までに耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を 25% に拡大」という目標の実現に向けて、自治体が連携し、課題の共有や意見交換、政策提案等を行うことで、有機農業及びオーガニックビレッジの推進を通じた未来志向の地域社会及び持続可能な社会の実現を目指すことを目的として設立されるもの。

### 2. 経緯

令和 8 年 2 月 27 日 オーガニックビレッジ全国首長の会発起人一同（全国 12 市町  
長）より市長宛てに「オーガニックビレッジ全国首長の会」へ  
の入会の案内について通知

4 月 30 日 市長より「オーガニックビレッジ全国首長の会」への本市の入  
会について検討するよう指示

### 3. 検討結果

栗東市農業振興基本計画では、有機農業やオーガニック推進に関する具体的施策は明記していませんが、市内の農業者及び農業者団体においては、滋賀県環境こだわり農業推進計画に基づき、減化学農薬・減化学肥料にこだわった環境こだわり農産物の認証を受け、ブランド化には取り組んでいます。

有機農業やオーガニックは、条件の厳しい農法であり、有機農業による経営を持続的に続けていく体制づくりには、有機農業やオーガニックに対する価値観を生産者と消費者が共に理解したうえで、成り立つことが前提になりますが、現在、県内においてオーガニックビレッジを宣言している自治体は、甲賀市、近江八幡市、日野町に次いで令和 7 年度から東近江市が開始され、4 自治体となっています。

市内の農業者や農業者団体が今後、有機農業やオーガニックをビジネスチャンスとして見出される可能性が無いとは言えず、また、現在、民間主体となりますが、馬糞を活用して栽培した農産物を新たなブランドとして見出したいという動きもあることから、今後、有機農業の推進に地域ぐるみで取り組む機運が高まった場合、本市としては支援していく必要があることから、有機農業についての課題の共有や意見交換を行う場として「オーガニックビレッジ全国首長の会」に入会し、情報収集等を行っていくことには、一定の意義があるものであると思われます。